



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月19日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社T&Cホールディングス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松本 貞子 TEL (03)5443-7489
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績 (平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	569	△33.0	△257	—	△355	—	△468	—
22年11月期	850	△27.2	△182	—	△287	—	△202	—
(注) 包括利益	23年11月期		△396百万円(—%)		22年11月期		△221百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	△22,645 72	—	△256.4	△25.6	△45.1
22年11月期	△11,987 74	—	△55.5	△14.4	△21.5

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 △65百万円 22年11月期 △68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	1,010	4	0.4	196 62
22年11月期	1,761	838	20.5	17,469 37

(参考) 自己資本 23年11月期 4百万円 22年11月期 361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	△208	△33	190	6
22年11月期	△244	82	141	45

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年11月期の連結業績予想 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

当社グループの事業領域である金融業界は市場環境の変動の影響を受けるため経営環境の変動が大きく、また当社においては経営基盤強化を狙った組織再編等を引き続き行うことから、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であります。そのため、業績予想については記載しておりません。業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。同様の理由により配当予想につきましても未定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社、除外 3社（株）T&C FI ホールディングス、
T&C Ventures, Ltd.
T&C Media Content II, Ltd.)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年11月期	20,708株	22年11月期	20,708株
23年11月期	一株	22年11月期	一株
23年11月期	20,708株	22年11月期	16,889株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P5
2. 経営方針	P6
(1) 会社の経営の基本方針	P6
(2) 目標とする経営指標	P6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P6
(4) 会社の対処すべき課題	P6
3. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P20
(連結包括利益計算書関係)	P20
(セグメント情報等)	P20
(1株当たり情報)	P23
(重要な後発事象)	P24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州における債務問題をはじめとした不安定な金融情勢や、海外景気の下振れ懸念、為替の円高など、マクロ環境の先行き不透明感は依然厳しい状況で推移しております。海外の株式市場においては、米国株が景気回復期待から相対的に堅調に推移する一方、ギリシャに端を発した欧州債務問題はイタリアやスペインなど周辺国にも広がりをもたせたことで、足元も予断を許さない状況が続いております。日本の株式市場においては、期首に9,900円台であった日経平均株価は、東日本大震災の発生による原子力発電所事故の深刻化や電力不足による企業業績の低迷などにより軟調に推移しました。また、為替市場における歴史的な円高水準も投資家心理に影響し、日経平均株価は8,434円で当社連結会計年度末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ギリシャやアイルランド等の欧州の財政問題や、米国経済の先行き不透明感の高まり等を背景に再び不安定化する局面も見られ、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。

しかしながら、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は569,775千円（前年同期比281,137千円の減少）、営業損失は257,051千円（前年同期比74,511千円の増加）、経常損失は355,416千円（前年同期比67,863千円の増加）、当期純損失は468,947千円（前年同期比266,488千円の増加）となりました。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

① 投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、日本株及び中国株情報提供は株式市場の低迷による投資家の投資意欲減退等から個人会員数の減少が続いております。法人向けサービスでは金融機関によるコスト削減が継続されている影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る状況が続きました。なお、当連結会計年度より、一部の売上について売上高の計上方法を変更し純額を計上したことに伴い、従来の方法に比べ「売上高」及び「販売費及び一般管理費」が37,851千円減少しております。これによる営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。一方で、ETFに関する事業を本格的に開始しております。

以上の結果、当連結会計年度における投資情報提供事業の売上高は486,909千円（前年同期比189,422千円の減少）、営業利益は35,502千円（前年同期比62,890千円の減少）となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩みました。また、当連結会計年度において、映画ファンド組成のためのSPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い売上高は減少しましたが、売上原価も同額減少することから利益への影響はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における金融アドバイザー事業の売上高は54,401千円（前年同期比78,046千円の減少）、営業損失については21,134千円（前年同期比20,934千円の増加）となりました。

③ ライセンス事業

ライセンス事業においては、前年同期より特許権使用料売上が増加いたしました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は28,465千円（前年同期比6,081千円の増加）、営業利益については6,265千円（前年同期比6,081千円の増加）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当連結会計年度における営業損失は257,051千円（前年同期比74,511千円の増加）となりました。これは、継続的にコスト削減を実施してまいりましたが、売上の減少分を吸収するには至らなかったことに起因します。また、経常損失につきましては持分法による投資損失65,410千円などを計上した結果、355,416千円（前年同期比67,863千円の増加）となり、当期純損失については関係会社株式評価損89,456千円等を計上した結果、468,947千円（前年同期比266,488千円の増加）となりました。

(次期の見通し)

当社の事業領域である金融市場は金融危機からの本格的な回復は依然見込めず、さらに日本の株式市場においては、東日本大震災や歴史的な円高による投資家心理の冷込みが深まる状況にあります。かかる厳しい環境下、投資情報提供事業を始めとする既存の事業でさえ、過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することは極めて困難な状況にあります。

さらに当社グループは4期連続の営業損失、営業キャッシュ・フローがマイナスの状況にあり、このような状況を早期に解消するために、前連結会計年度より引き続いて、保有する資産の売却によるキャッシュ・フローの改善、あるいは外部からの資金調達を通じて、ETF事業への経営資源の集中を進めていく計画であります。さらに事業ポートフォリオの転換も計画しており、その規模は当社の事業規模に比して相当大きいことが予想されます。

しかしながら、その内容については流動的で不確実性が高く、現時点で合理的に予想するということが困難です。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるという判断から、次期の業績予想は「未定」とさせていただきます。第2四半期末、期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,469千円増加し、435,638千円となりました。これは主に持分法適用関連会社を連結の範囲に含めたことに伴い関係会社短期貸付金が114,924千円、現金及び預金が39,108千円減少しましたが、SPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い営業投資有価証券が244,686千円、売掛金が37,586千円増加したことが原因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて757,615千円減少し、574,751千円となりました。これも主に持分法適用関連会社を連結の範囲に含めたことに伴い関係会社株式が121,614千円減少し、SPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い映画制作費が584,359千円、投資有価証券が224,487千円、関係会社長期貸付金が132,388千円減少したことが原因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて751,145千円減少し、1,010,389千円になりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて535,285千円増加し、1,004,889千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が311,082千円、未払金が140,648千円、未払費用が57,764千円増加したことが原因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて452,150千円減少し、1,429千円となりました。これは主に長期借入金が311,082千円、SPC 2社を連結の範囲から除外したことに伴い長期預り金が141,858千円減少したことが原因であります。

なお、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」は、当社グループの事業計画に基づいて各金融機関と返済条件を交渉しておりますが、最終的に合意するまでは期限を1年内に区切って契約しております。前連結会計年度においては、当社グループの事業計画に基づいた返済金額をそれぞれに計上しておりましたが、当連結会計年度においては、契約に基づいた金額を計上しております。これにより1年内返済予定の長期借入金が311,082千円増加し長期借入金が同額減少しております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて83,134千円増加し、1,006,318千円になりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて834,280千円減少し、4,071千円となりました。これは主に利益剰余金が431,334千円、少数株主持分が476,596千円減少したことが原因となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により208,143千円減少し、投資活動により33,554千円減少し、財務活動により190,413千円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は39,108千円の減少となり、期末残高は6,808千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、208,143千円（前年同期比35,986千円の減少）となりました。これは、減価償却費13,122千円、特許権償却額22,200千円、関係会社株式評価損89,456千円、営業投資有価証券評価損15,520千円、貸倒引当金増加29,790千円、持分法による投資損失65,410千円などによる増加があったものの、税金等調整前当期純損失461,060千円による減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、33,554千円（前年同期は82,440千円の増加）となりました。これは、貸付金の回収10,000千円による増加があったものの、関係会社貸付けによる支出42,989千円による減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、190,413千円（前年同期比49,103千円の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額190,413千円による増加があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	32.6%	26.8%	16.5%	20.5%	0.4%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	64.8%	29.0%	89.9%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.8倍	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2倍	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、「決算期末株価終値×決算期末発行済株式総数」により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 平成20年11月期、平成21年11月期、平成22年11月期及び平成23年11月期において営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失257,051千円、経常損失355,416千円、当期純損失468,947千円を計上し、4期連続で営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△208,143千円と4期連続のマイナスとなっております。さらに当連結会計年度末において一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済行っていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い投資情報ポータルサイトを統合した、総合投資情報サイトを有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取り組んでまいります。

② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野に、当連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なE T Fデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でE T Fに関連する事業に積極的に取り組んでまいります。

また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。

さらに、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加え、医療機器一滅菌器製造販売一事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

④ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においても、事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ベンチャー企業として情熱を持ち続けられる事業、世界でNO.1になれる事業を、斬新なアイデアや金融テクノロジーを活用し発展させていくことにより、グループの企業価値の向上を追求することで、株主および社会の信頼と期待にこたえていくこと」を経営理念と定め、全従業員が規律ある信念と判断の下、ダイナミックにグローバルなビジネス展開を行い収益力の向上に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様の視点から見た収益性を重視する観点から、長期的には「株主資本当期純利益率（ROE）」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。一方で、収益面での4期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの状況が続いていることから、短期的には「売上高」「売上高営業利益率」の改善を目標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ全体でリストラクチャリングを積極的に推進し経営・財務基盤の強化を図るとともに、グローバルかつ多角的に高い成長性を追求する事業を推し進めていくために、戦略的事業提携やM&Aを今後とも進めて参ります。

投資情報提供事業においては、国際分散投資に資するハイクオリティーな情報コンテンツをスピーディーに作成し、個人投資家からプロフェッショナルユーザーに至るまでの幅広い投資家層に提供して参ります。また、急速な市場拡大が予想されるETFを今後の戦略商品と位置付け、米国に拠点をおくMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なETFデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界でETFに関連する事業の拡大を進めて参ります。

さらに、複合的な事業構造確立に向け、現在取り組んでいるライセンス事業を進化させ、医療機器製造及び販売に本格的に進出することを目指しております。

その他の事業につきましても、企業理念に照らし積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題とその対処方針は次のとおりであります。

① 投資情報のコンテンツ差別化と新商品の拡販

当社グループが提供する投資情報は、証券会社や為替証拠金取引業者を中心に幅広く利用されていることから、そのクオリティーには一定の評価が得られているものと考えております。しかしながら、投資情報提供会社間の競争は激化し、汎用な商品に対するコスト低下圧力は高まるばかりです。当社としましては、特色あるコンテンツと高い専門性により商品の差別化を図ることで、このような価格競争を避け収益力の確保を図って参ります。また、急速な市場拡大が予想されるETFに関して積極的に商品開発を進めており、米国に拠点を有するMarco Polo XTF, Inc. と連携し、ETF情報を国内外に広く販売することで市場拡大を図って参ります。

② 個人会員の獲得の強化

当社グループはインターネットを通じて、B to C 向けに日本株、中国株、為替・国際金融の各分野の投資情報を提供しております。市場の低迷を受け個人会員の減少は続いておりますが、今後はコンテンツのクオリティーアップ、サイトの活性化を図ることで、新規会員の獲得に力を入れて参ります。また、これら各分野の投資情報を総合的かつ有機的に統合し、情報間の垣根をなくしワンストップで投資情報の全てが確認できるよう構築した、総合投資情報サイトにより既存顧客の別コンテンツへの誘導、新規会員の獲得を進めてまいります。

③ システム部門の強化

当社グループはインターネットをはじめIT技術を利用した情報提供を行っており、安定的なシステム運用を行うことが必要であり、またソリューション提供を推進するためには、お客様のニーズを具現化するシステム構築が必要不可欠となります。そのために、システム部門の人材の確保、情報インフラの整備を進めて参ります。

④ 営業・マーケティング部門の強化

当社グループは、金融機関を中心に日本株、中国株、為替・国際金融に関する投資情報を提供しておりますが、今後は、これまでのコンテンツに加えて、ETF投資情報・海外の各拠点・提携企業のコンテンツ等を有効活用したサービスを提供し、事業の拡大を行って参ります。そのためには、顧客が必要としている投資情報の把握はもとより、顧客が期待している以上の投資情報の提案をしていく営業・マーケティング体制が必要不可欠となります。従いまして、人材の確保、教育を通じた営業・マーケティング部門の強化を進めて参ります。

⑤ 経営基盤の強化および財務の健全性の確保

当社グループは4期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであり、この状況を早急に改善する必要があります。そのためには、より一層のコスト削減に努めるとともに、戦略商品に特化した営業戦略を進めることにより売上の増加を目指してまいります。同時にバランスシート of 修復、財務基盤の強化を推進することにより、今後の積極的な事業展開に備えて参ります。

⑥ 人材の育成・確保

当社グループは、クオリティの高い投資情報を、中立的な立場で、スピーディーに提供をするために、グループ全体で、社内教育を通じた人材の育成、および専門知識を有した外部からの人材の招聘を進めて参ります。また、グループ全体の業務が見通せる幹部社員の育成にも力を入れて参ります。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、金融商品取引法における内部統制にかかる報告を実施するため内部管理体制の強化に努めて参りました。それにより、管理部門の人材の確保、育成、コンプライアンス機能の強化、業務マニュアルの整備等を行って参りましたが、今後は、業務の効率性・有効性をより改善させるため内部管理体制の更なる強化を推進して参ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,916	6,808
売掛金	113,802	151,369
たな卸資産	7,403	4,854
営業投資有価証券	31,774	276,460
前払費用	21,048	—
関係会社短期貸付金	114,924	—
その他	94,298	26,231
貸倒引当金	—	△30,086
流動資産合計	429,168	435,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,544	21,544
減価償却累計額	△6,915	△9,377
建物(純額)	14,629	12,167
工具、器具及び備品	54,992	59,408
減価償却累計額	△42,829	△50,508
工具、器具及び備品(純額)	12,162	8,899
有形固定資産合計	26,792	21,066
無形固定資産		
のれん	262	316,588
映画制作費	584,359	—
特許権	175,750	153,550
ソフトウェア	11,245	37,002
その他	5,296	773
無形固定資産合計	776,913	507,914
投資その他の資産		
投資有価証券	224,487	0
関係会社株式	121,614	0
関係会社長期貸付金	132,388	—
敷金及び保証金	49,434	45,770
長期未収入金	—	63,360
その他	64,392	—
貸倒引当金	△63,656	△63,360
投資その他の資産合計	528,661	45,770
固定資産合計	1,332,366	574,751
資産合計	1,761,535	1,010,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,954	6,511
短期借入金	249,855	275,241
1年内返済予定の長期借入金	19,998	331,080
未払金	19,059	159,709
未払費用	57,185	114,949
未払法人税等	21,265	10,895
前受金	33,968	25,352
預り金	—	71,826
返品調整引当金	2,250	1,837
その他	54,065	7,485
流動負債合計	469,603	1,004,889
固定負債		
長期借入金	311,082	—
長期預り金	141,858	—
その他	639	1,429
固定負債合計	453,579	1,429
負債合計	923,183	1,006,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,663	819,663
資本剰余金	601,871	601,871
利益剰余金	△936,804	△1,368,139
株主資本合計	484,730	53,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	2,321
為替換算調整勘定	△124,652	△51,645
その他の包括利益累計額合計	△122,974	△49,324
少数株主持分	476,596	—
純資産合計	838,351	4,071
負債純資産合計	1,761,535	1,010,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	850,913	569,775
売上原価	473,898	344,617
売上総利益	377,015	225,157
返品調整引当金戻入額	3,458	2,250
返品調整引当金繰入額	2,250	1,837
差引売上総利益	378,223	225,571
販売費及び一般管理費	560,762	482,622
営業損失(△)	△182,539	△257,051
営業外収益		
受取利息	2,089	2,515
受取賃貸料	396	1,225
雑収入	770	1,085
営業外収益合計	3,255	4,826
営業外費用		
支払利息	23,307	27,484
持分法による投資損失	68,602	65,410
株式交付費	3,581	—
為替差損	10,796	9,511
雑損失	1,980	785
営業外費用合計	108,269	103,192
経常損失(△)	△287,552	△355,416
特別利益		
関係会社株式売却益	424,117	—
前期損益修正益	—	2,653
特別利益合計	424,117	2,653
特別損失		
固定資産除却損	5,641	4,105
減損損失	—	3,138
関係会社株式評価損	—	89,456
本社移転費用	9,335	—
関係会社株式売却損	111,064	—
解約違約金	4,904	—
附帯税	6,930	—
貸倒引当金繰入額	33,014	—
前払費用償却損	—	11,109
その他	—	487
特別損失合計	170,890	108,297
税金等調整前当期純損失(△)	△34,325	△461,060
法人税、住民税及び事業税	46,161	8,322
法人税等調整額	142,601	902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
法人税等合計	188,763	9,224
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△470,285
少数株主損失(△)	△20,630	△1,337
当期純損失(△)	△202,459	△468,947

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△470,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	643
為替換算調整勘定	—	73,007
その他の包括利益合計	—	※2 73,650
包括利益	—	※1 △396,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△394,154
少数株主に係る包括利益	—	△2,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	721,917	819,663
当期変動額		
新株の発行	97,746	—
当期変動額合計	97,746	—
当期末残高	819,663	819,663
資本剰余金		
前期末残高	504,125	601,871
当期変動額		
新株の発行	97,746	—
当期変動額合計	97,746	—
当期末残高	601,871	601,871
利益剰余金		
前期末残高	△734,345	△936,804
当期変動額		
連結除外による増加高	—	37,613
当期純損失(△)	△202,459	△468,947
当期変動額合計	△202,459	△431,334
当期末残高	△936,804	△1,368,139
株主資本合計		
前期末残高	491,697	484,730
当期変動額		
新株の発行	195,492	—
連結除外による増加高	—	37,613
当期純損失(△)	△202,459	△468,947
当期変動額合計	△6,967	△431,334
当期末残高	484,730	53,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,570	1,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	107	643
当期変動額合計	107	643
当期末残高	1,677	2,321
為替換算調整勘定		
前期末残高	△125,695	△124,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,042	73,007
当期変動額合計	1,042	73,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	△124,652	△51,645
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△124,124	△122,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,149	73,650
当期変動額合計	1,149	73,650
当期末残高	△122,974	△49,324
少数株主持分		
前期末残高	526,286	476,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,690	△476,596
当期変動額合計	△49,690	△476,596
当期末残高	476,596	—
純資産合計		
前期末残高	893,859	838,351
当期変動額		
新株の発行	195,492	—
連結除外による増加高	—	37,613
当期純損失(△)	△202,459	△468,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,540	△402,945
当期変動額合計	△55,508	△834,280
当期末残高	838,351	4,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△34,325	△461,060
減価償却費	15,233	13,122
のれん償却額	698	8,205
特許権償却額	22,200	22,200
映画制作費償却額	77,090	—
固定資産除却損	5,641	4,105
減損損失	—	3,138
関係会社株式評価損	—	89,456
営業投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,520
前期損益修正損益 (△は益)	—	△2,653
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,208	△413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,310	29,790
受取利息	△2,089	△2,515
支払利息	23,307	27,484
関係会社株式売却損益 (△は益)	△313,052	—
為替差損益 (△は益)	9,958	5,849
持分法による投資損益 (△は益)	68,602	65,410
売上債権の増減額 (△は増加)	9,408	△38,353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,609	2,548
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,444	△5,442
未払金の増減額 (△は減少)	△47,973	△10,784
前受金の増減額 (△は減少)	12,039	△8,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,208	5,093
その他	△47,666	59,657
小計	△176,198	△178,231
利息及び配当金の受取額	454	454
利息の支払額	△26,661	△15,898
法人税等の支払額	△41,724	△14,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△244,129	△208,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△21,637	△1,096
無形固定資産の取得による支出	△11,920	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,348	—
敷金及び保証金の回収による収入	66,513	—
関係会社株式の取得による支出	△77,000	—
関係会社株式の取得に伴う前渡金による支出	△60,650	—
関係会社貸付けによる支出	△77,922	△42,989
貸付金の回収による収入	26,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 225,760	—
関係会社株式の売却による収入	40,713	—
その他	△65	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,440	△33,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,261	190,413
長期借入金の返済による支出	△59,366	—
株式の発行による収入	158,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,310	190,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,846	10,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,225	△40,686
現金及び現金同等物の期首残高	74,141	45,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,702
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,916	6,808

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失182,539千円、経常損失287,552千円、当期純損失202,459千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△244,129千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。さらに、前連結会計年度末に引続き当連結会計年度末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、当連結会計年度において延滞が生じ条件変更を協議しては、平成23年2月までの元本返済が猶予されました。平成23年3月以降は当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済をおこなっていく予定であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失257,051千円、経常損失355,416千円、当期純損失468,947千円を計上し、4期連続の営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも△208,143千円と4期連続のマイナスとなっております。さらに、当連結会計年度末において一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、金融機関からの借入金の返済につきましては、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、当社の事業計画に基づき事業活動に影響のない範囲で借入金の返済を行っていく予定であり、各金融機関ごとに同意を得ている状況であります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。また、その他の対応策についても継続して実行中ではあるもののこれまでのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>① 投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み</p> <p>投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高い個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上の拡大に取り組んでまいります。</p> <p>② E T F 事業の強化と事業基盤の拡大</p> <p>今後のE T F市場の拡大を視野に、当連結会計年度において子会社化しましたMarco Polo XTF, Inc. が有する豊富なE T Fデータ、ツール及びネットワークを活用し、米国を中心とした全世界で、E T Fに関する事業に積極的に取り組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当連結会計年度において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関連会社とし、新たな事業基盤として医療機器－滅菌器製造販売－事業へ進出致しました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>④ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。当連結会計年度においては、国内連結会社の本社オフィスの移転を行いました。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。当連結会計年度においては、中国における投資情報提供拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. 及びシンガポールの投資情報提供会社NextView Pte Ltd の株式売却が完了いたしました。また、平成22年6月10日及び平成22年8月24日に第三者割当増資を実行し、財務基盤の安定に努めました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>③ 複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大</p> <p>投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加え、医療機器－滅菌器製造販売－事業を進めておりますが、引き続き外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。</p> <p>④ リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み</p> <p>A. コスト削減</p> <p>当社グループでは前々連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。今後も引き続き不要不急な経費の抑制に努めてまいります。</p> <p>B. 資産の売却・資金調達</p> <p>当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。現在も事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引き続き進めております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は、15社であります。</p>	<p>1 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、連結財務諸表に及ぼす影響力を勘案し、支配力及び影響力の見直しを行った結果、当社は実質支配力がないことから、T&C Ventures, Ltd.、T&C Media Content II, Ltd.及びAnimals LLCを連結の範囲から除外しております。 また、組織再編を行った結果、株式会社T&C FIホールディングス及び株式会社T&Cフィナンシャルテクノロジーは消滅いたしました。さらに持分法適用関連会社であったMarco Polo XTF, Inc.の株式を追加取得したことに伴い連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は、11社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項の変更 当連結会計年度において、NextVIEW Pte Ltdを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社メディエートを取得したことから、持分法の適用範囲に含めております。変更後の持分法適用会社は4社であります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項の変更 当連結会計年度において、連結の範囲の変更に伴いAmerican LLC及びHappy Cat LLCを持分法の適用から除外しております。また、Marco Polo XTF, Inc.の株式を追加取得したことに伴い連結の範囲に含めております。変更後の持分法適用関連会社の数は1社であります。</p>
<p>3 ———</p>	<p>3 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度において、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>4 ———</p>	<p>4 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△198,296千円
少数株主に係る包括利益	△23,643千円
計	△221,939千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	107千円
為替換算調整勘定	1,042千円
計	1,149千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	676,331	132,448	42,133	850,913	—	850,913
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	676,331	132,448	42,133	850,913	(—)	850,913
営業費用	577,938	132,647	56,792	767,379	266,073	1,033,452
営業利益又は営業損失(△)	98,393	△199	△14,659	83,534	(266,073)	△182,539
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	315,360	1,096,823	285,407	1,697,591	63,943	1,761,535
減価償却費	5,907	78,728	22,956	107,592	7,630	115,223
資本的支出	21,190	—	171	21,362	12,860	34,223

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業……ライセンス事業、エンターテインメント事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、266,073千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,726千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

5 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	637,555	21,538	61,160	52,526	78,132	850,913	—	850,913
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	20,784	31,762	1,704	96,760	—	151,011	(151,011)	—
計	658,339	53,301	62,864	149,287	78,132	1,001,925	(151,011)	850,913
営業費用	780,283	106,133	69,831	30,074	101,478	1,087,802	(54,349)	1,033,452
営業利益又は 営業損失(△)	△121,943	△52,832	△6,967	119,212	△23,345	△85,876	(96,662)	△182,539
II 資産	886,246	72,447	—	405,305	959,122	2,323,121	(561,585)	1,761,535

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては、前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高(千円)	63,016	53,807	98,391	215,215
II 連結売上高(千円)	—	—	—	850,913
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	6.3	11.6	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・中国

その他の地域・・・・米国、英国、スイス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前連結会計年度に比べ著しく減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「投資情報提供事業」「金融アドバイザー事業」「ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

事業区分	事業内容
投資情報提供事業	投資情報コンテンツの作成・配信・販売
金融アドバイザー事業	ファンドの管理・運用、投資スキーム等のアドバイザー業務
ライセンス事業	保有する特許権の運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	投資情報 提供事業	金融ア ドバイ ザリー事業	ライ センス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,909	54,401	28,465	569,775	-	569,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	486,909	54,401	28,465	569,775	-	569,775
セグメント利益又は損失 (△)	35,502	△21,134	6,265	20,633	△277,684	△257,051
セグメント資産	111,197	337,950	209,867	659,015	351,374	1,010,389
その他の項目						
減価償却費	4,169	1,689	22,200	28,058	7,263	35,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,228	-	-	39,228	432	39,660

注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△277,684千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,684千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに所属しない連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額351,374千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産351,374千円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	17,469円37銭	196円62銭
1株当たり当期純損失	11,987円74銭	22,645円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	838,351	4,071
普通株式に係る純資産額(千円)	361,755	4,071
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	476,596	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,708	20,708
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,708	20,708

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	202,459	468,947
普通株式に係る当期純損失(千円)	202,459	468,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,889	20,708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)